

# あわらし市財政事情書

令和4年11月1日

## まえがき

この財政事情書は、市の財政状況と市が管理する地方公営企業の業務状況を広く市民の皆様にお知らせし、市政に対する御理解と御協力をいただくため、市が公表するものです。今回は、令和3年度の決算状況ならびに令和4年度の上半期（令和4年4月1日から令和4年9月30日まで）における財政運営の状況及び公営企業の業務状況について公表します。

# 第1 令和3年度一般会計決算概要

## 1 歳入歳出決算収支

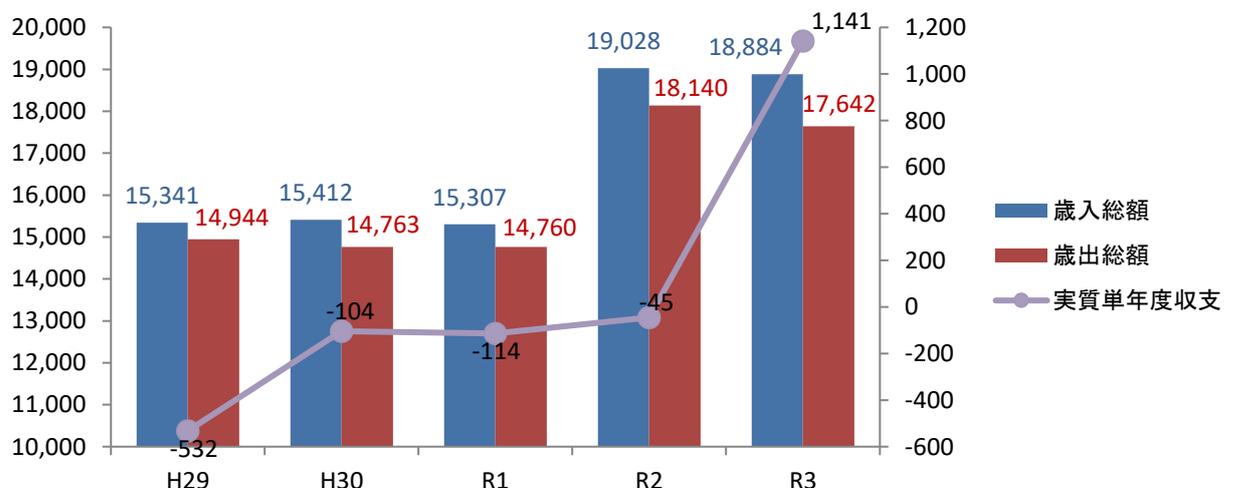
令和3年度一般会計歳入決算額は、188億8,425万9千円で前年度と比べ1億4,361万8千円、0.8%の減、歳出決算額は176億4,215万1千円で前年度に比べ4億9,738万8千円、2.7%の減となりました。

また、実質収支（歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額）は11億4,086万7千円の黒字であり、単年度収支（令和3年度の実質収支から令和2年度の実質収支を差し引いた額）は4億8,883万6千円の黒字となりました。財政調整基金へ9億7,801万6千円を積み立て、3億2,601万6千円を取り崩し、実質単年度収支（単年度収支に財政調整基金積立金及び地方債繰上償還額を黒字要素として加え、財政調整基金取崩額を赤字要素として差し引いた額）は11億4,083万6千円の黒字となりました。

### 歳入歳出決算収支推移

（単位：百万円）

区分	H29	H30	R1	R2	R3
歳入総額 A	15,341	15,412	15,307	19,028	18,884
歳出総額 B	14,944	14,763	14,760	18,140	17,642
歳入歳出差引 C (A-B)	397	649	547	888	1,242
繰り越すべき額 D	117	115	49	236	101
実質収支 E (C-D)	280	534	498	652	1,141
単年度収支 F	△145	254	△36	154	489
積立金 G	584	142	269	250	978
繰上償還額 H					
積立金（財調）取崩額 I	971	500	347	449	326
実質単年度収支 J (F+G+H-I)	△532	△104	△114	△45	1,141



## 2 歳入の状況

歳入総額は、188億8,425万9千円で前年度と比べ1億4,361万8千円、0.8%の減となりました。

主な増減要因としては、地方特例交付金が、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金の新設により1億8,573万6千円、741.5%の増となりました。

また、国庫支出金が、特別定額給付金給付事業費補助金の皆減、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減等により18億6,512万9千円、34.3%の減となりました。

市債は、芦原温泉駅周辺整備事業等の増により9,189万6千円、6.5%の増となりました。

### 一般会計 目的別内訳(歳入)

(単位:千円、%)

款	区分	令和3年度		令和2年度		比較増減額 C=A-B	増減率 C/B× 100
		決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
市税		4,535,521	24.0%	4,535,105	23.8%	416	0.0
地方譲与税		132,799	0.7%	130,666	0.7%	2,133	1.6
利子割交付金		3,158	0.0%	3,806	0.0%	△ 648	△ 17.0
配当割交付金		19,836	0.1%	16,158	0.1%	3,678	22.8
株式等譲渡所得割交付金		23,003	0.1%	18,840	0.1%	4,163	22.1
法人事業税交付金		126,214	0.7%	93,030	0.5%	33,184	35.7
地方消費税交付金		672,081	3.6%	620,273	3.3%	51,808	8.4
ゴルフ場利用税交付金		65,343	0.4%	54,459	0.3%	10,884	20.0
環境性能割交付金		11,691	0.1%	11,217	0.1%	474	4.2
地方特例交付金		210,785	1.1%	25,049	0.1%	185,736	741.5
地方交付税		3,726,665	19.7%	3,388,313	17.8%	338,352	10.0
交通安全対策特別交付金		2,647	0.0%	2,958	0.0%	△ 311	△ 10.5
分担金及び負担金		216,112	1.1%	212,010	1.1%	4,102	1.9
使用料及び手数料		150,934	0.8%	139,926	0.7%	11,008	7.9
国庫支出金		3,569,218	18.9%	5,434,347	28.6%	△ 1,865,129	△ 34.3
県支出金		1,282,121	6.8%	1,246,032	6.5%	36,089	2.9
財産収入		85,957	0.5%	105,495	0.6%	△ 19,538	△ 18.5
寄附金		235,195	1.2%	114,347	0.6%	120,848	105.7
繰入金		523,600	2.8%	558,523	2.9%	△ 34,923	△ 6.3
繰越金		888,338	4.7%	547,053	2.9%	341,285	62.4
諸収入		891,607	4.7%	350,732	1.8%	540,875	154.2
市債		1,511,434	8.0%	1,419,538	7.5%	91,896	6.5
歳入合計		18,884,259	100.0%	19,027,877	100.0%	△ 143,618	△ 0.8

### 3 歳出の状況

歳出決算額は、176 億 4,215 万 1 千円で前年度に比べ 4 億 9,738 万 8 千円、2.7%の減となりました。

主な増減要因としては、投資的経費では、芦原温泉駅周辺整備事業や北陸新幹線整備関連事業の増により 6 億 7,799 万 7 千円、30.4%の増となりました。

また、積立金では、各基金への積み立ての増により 9 億 6,879 万 3 千円、227.3%の増となりました。

一方、補助費等では、特別定額給付金給付事業の大幅な減により 28 億 1,270 万 6 千円、48.5%の減となりました。

#### 一般会計 性質別内訳(歳出)

(単位:千円、%)

性質	区分	令和3年度		令和2年度		比較増減額 C=A-B	増減率 C/B× 100
		決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
	人件費	2,460,370	13.9%	2,435,970	13.4%	24,400	1.0
	扶助費	3,320,109	18.8%	2,775,072	15.3%	545,037	19.6
	公債費	1,553,533	8.8%	1,487,446	8.2%	66,087	4.4
	義務的経費	7,334,012	41.5%	6,698,488	36.9%	635,524	9.5
	普通建設事業	2,872,662	16.3%	2,225,823	12.3%	646,839	29.1
	災害復旧費	39,259	0.2%	8,101	0.0%	31,158	384.6
	投資的経費	2,911,921	16.5%	2,233,924	12.3%	677,997	30.4
	物件費	1,746,194	9.9%	1,668,849	9.2%	77,345	4.6
	維持補修費	117,791	0.7%	189,794	1.0%	△ 72,003	△ 37.9
	補助費等	2,987,755	17.0%	5,800,461	32.0%	△ 2,812,706	△ 48.5
	積立金	1,395,021	7.9%	426,228	2.4%	968,793	227.3
	投資等及び貸付金	109,200	0.6%	99,200	0.6%	10,000	10.1
	繰出金	1,040,257	5.9%	1,022,595	5.6%	17,662	1.7
	その他経費	7,396,218	42.0%	9,207,127	50.8%	△ 1,810,909	△ 19.7
	歳出合計	17,642,151	100.0%	18,139,539	100.0%	△ 497,388	△ 2.7

## 4 基金残高

令和3年度末の特別会計を含めた基金残高は66億1,803万9千円で、前年度に比べ8億6,148万9千円、49.6%の増となりました。

主な積立、取崩としては、財政調整基金に9億7,801万6千円、ふるさとあわらサポート基金に2億2,788万2千円、減債基金に1億6,670万2千円の積立てを行いました。ふるさと創生基金で金津創作の森空調設備更新事業等に充てるため、2,764万5千円、南部土地区画整理基金で南部土地区画整理内の舗装事業に充てるため、981万2千円を取り崩しています。

(単位：千円)

基金名	令和2年度末 残高	決算年度増減額		令和3年度末 残高	増減額
		積立金額	取崩金額		
財政調整基金	2,614,000	978,016	326,016	3,266,000	652,000
減債基金	148,493	166,702	0	315,195	166,702
自動車購入基金	16,326	1	0	16,327	1
土地開発基金	(土地)	177,943	0	177,943	0
	(現金)	199,417	4	199,421	4
ふるさと創生基金	113,787	3	27,645	86,145	△ 27,642
福祉基金	225,798	28	28	225,798	0
工業等振興基金	1,325	1	0	1,326	1
南部土地区画整理基金	39,763	5	9,812	29,956	△ 9,807
地域振興基金	1,300,000	156	156	1,300,000	0
ふるさとあわらサポート基金	255,335	227,882	122,502	360,715	105,380
金津雲雀ヶ丘寮基金	26,681	1	1,401	25,281	△ 1,400
学校施設整備基金	50,006	10,000	0	60,006	10,000
森林環境譲与税基金	15,474	12,219	26,209	1,484	△ 13,990
新型コロナウイルス感染症対策 利子補給基金	53,160	7	9,831	43,336	△ 9,824
一般会計 合計	5,237,508	1,395,025	523,600	6,108,933	871,425
国民健康保険特別会計 国民健康保険基金	484,425	59	10,000	474,484	△ 9,941
農業者労働災害共済特別会計 農業者労働災害共済基金	34,617	5	0	34,622	5
特別会計 合計	519,042	64	10,000	509,106	△ 9,936
総合計	5,756,550	1,395,089	533,600	6,618,039	861,489

## 5 地方債残高

令和3年度末の一般会計の地方債残高は176億2,640万9千円となりました。このうち、合併特例債の残高は46億7,256万円(26.5%)、臨時財政対策債は71億7,464万6千円(40.7%)となっています。

(単位：千円)

		令和2年度 現在高 A	令和3年度 発行額 B	令和3年度 償還元金額 C	差引現在高 A+B-C
政府資金		5,924,458	462,013	437,023	5,949,448
内 訳	財政融資資金	5,577,976	462,013	347,313	5,692,676
	旧郵政公社資金	346,482	0	89,710	256,772
地方公共団体金融機構		171,661	275,421	36,080	411,002
市中銀行		5,882,201	0	522,142	5,360,059
その他の金融機関		4,899,541	711,600	451,897	5,159,244
共済組合等		238,108	7,400	20,055	225,453
保険会社		0	0	0	0
福井県		512,548	55,000	46,345	521,203
合計		17,628,517	1,511,434	1,513,542	17,626,409

## 6 財務指標（普通会計）

（単位：千円）

	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
歳入総額 A	18,846,772	18,990,032	△143,260	△0.8%
歳出総額 B	17,604,285	18,100,901	△496,616	△2.7%
形式収支 (A-B) C	1,242,487	889,131	353,356	39.7%
翌年度繰越財源 D	101,241	236,307	△135,066	△57.2%
実質収支 (C-D) E	1,141,246	652,824	488,422	74.8%
単年度収支 F	488,422	154,570	333,852	216.0%
積立金 G	978,016	249,982	728,034	291.2%
繰上償還金 H	0	0	0	0.0%
積立金取崩額 I	326,016	448,982	△122,966	△27.4%
実質単年度収支 (F+G+H-I)	1,140,422	△44,430	1,184,852	—
標準財政規模 J	9,117,331	8,682,460	434,871	5.0%
実質収支比率 (E/J)	12.5%	7.5%	5.0	66.7%
自主財源比率 K	39.7%	34.4%	5.3	15.4%
依存財源比率 L	60.3%	65.6%	△5.3	△8.0%
財政力指数 M	0.587	0.604	△0.017	△2.8%
経常収支比率 N	83.6%	89.1%	△5.5	△6.2%
義務的経費比率 O	41.4%	36.8%	4.6	12.5%
投資的経費比率 P	16.5%	12.3%	4.2	34.1%

	令和3年度	令和2年度	早期健全化基準 (経営健全化基準)	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	13.49%	20.00%
連結実質赤字比率	—	—	18.49%	30.00%
実質公債費比率	6.7%	6.9%	25.0%	35.0%
将来負担比率	35.8%	47.6%	350.0%	—
公営企業資金不足比率 (産業団地)	—	—	20.0%	—

※ 地方財政状況調査表（決算統計）における数値を用いているため、決算書（一般会計）における数値と差が生じます。決算統計における普通会計とは、公営事業会計以外の会計を統合して一つの会計としてまとめたものをいいます。あわら市の場合：普通会計 = 一般会計 + 農業者労働災害共済特別会計 - 借換債 - 特別養護老人ホーム元利償還費となります。普通会計に属する一般会計と特別会計を単純に合計しただけでは、相互に重複する部分があるので、これらの会計間の重複を控除したものが普通会計での決算額となります。

<用語解説>

- 形式収支 歳入決算額・歳出決算額の差引額
- 実質収支 形式収支から繰越明許費を差し引いた額
- 単年度収支 当該年度実質収支 - 前年度実質収支  
(実質収支は前年度からの収支の累積であるので、その影響を控除した単年度の収支)
- 実質単年度収支 単年度収支 + 積立金 + 地方債繰上償還金 - 基金取崩額
- 標準財政規模 地方公共団体の一般財源の標準規模を示すもので、標準税率による法定普通税等の収入に、普通交付税、地方譲与税、臨時財政対策債発行可能額等を加えたもの
- 実質収支比率 赤字比率が20%以上の場合には、財政再建計画を策定、建設事業等の財源としての地方債の発行はできない
- 自主財源比率 歳入総額における自主財源(地方税・分担金及び負担金・使用料・手数料・財産収入・寄付金・繰入金・繰越金・諸収入)の割合
- 依存財源比率 歳入総額における依存財源(地方譲与税・利子割交付金・配当割交付金・株式等譲渡所得割交付金・地方消費税交付金・ゴルフ場利用税交付金・自動車取得税交付金・地方特例交付金・地方交付税・交通安全対策特別交付金・国庫支出金・県支出金・地方債)の割合
- 財政力指数 基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3年間の平均値(1以上の場合普通交付税の不交付団体)  
財政力の強弱を示すとともに、国の各種財政援助措置(補助・負担金の額の算定)を行う判断指標とされている
- 経常収支比率 経常的経費のために経常的一般財源がどれだけ充用されたかを示す比率(財政構造の弾力性を判断する指標)
- 義務的経費比率 歳出総額における人件費・扶助費・公債費の割合
- 投資的経費比率 歳出総額における普通建設事業費、災害復旧事業費の割合
- 実質赤字比率 普通会計を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率
- 連結実質赤字比率 全会計を対象とした実質赤字額又は資金不足額の標準財政規模に対する比率
- 実質公債費比率 普通会計が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率
- 将来負担比率 地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、普通会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

## 第2 令和4年度上半期の財政状況

### 1 予算の収入支出状況

#### (1) 歳入歳出予算の補正状況

令和4年度上半期においては、小中学校の給食費負担軽減事業補助金、農業肥料購入費支援事業、芦原温泉駅周辺整備事業など、措置しなければならない経費についての補正を行いました。

(単位：千円)

会計区分		予算額				
		当初 予算額	繰越 予算額	6月補正 6月補正(追加)	9月補正 9月補正(追加)	予算現額
一般会計		15,900,000	1,519,577	441,484	584,023	18,445,084
特別会計	国民健康保険 特別会計	2,988,200	0	0	0	2,988,200
	後期高齢者医療 特別会計	452,800	0	0	0	452,800
	農業者労働災害共済 特別会計	5,000	0	0	0	5,000
	公共用地先行取得事 業特別会計	396,000	0	0	0	396,000
	小計	3,842,000	0	0	0	3,842,000
企業会計	水道事業会計	935,345	20,218	0	2,780	958,343
	公共下水道事業会計	2,080,945	14,568	0	1,242	2,096,755
	小計	3,016,290	34,786	0	4,022	3,055,098
合計		22,758,290	1,554,363	441,484	588,045	25,342,182

(2) 予算執行状況 (令和4年9月30日現在)

①一般会計

(単位:千円、%)

歳入予算科目	予算現額	収入済額	割合
市税	4,285,633	2,647,197	61.8
地方譲与税	131,000	39,383	30.1
その他の交付金	835,700	487,954	58.4
地方交付税	3,180,000	2,385,102	75.0
分担金及び負担金	191,746	78,983	41.2
使用料及び手数料	163,155	79,276	48.6
国庫支出金	3,402,618	299,488	8.8
県支出金	1,803,677	177,998	9.9
繰入金	1,467,505	0	0.0
諸収入	741,792	91,369	12.3
市債	1,697,009	0	0.0
その他	329,249	1,340,047	407.0
合計	18,229,084	7,626,797	41.8

歳出予算科目	予算現額	支出済額	割合
議会費	153,665	89,459	58.2
総務費	1,638,940	670,347	40.9
民生費	5,108,170	2,013,829	39.4
衛生費	1,077,122	386,926	35.9
労働費	32,077	16,325	50.9
農林水産業費	1,119,888	299,739	26.8
商工費	1,046,231	223,448	21.4
土木費	4,415,526	902,604	20.4
消防費	548,952	265,841	48.4
教育費	1,467,669	547,707	37.3
公債費	1,593,346	749,722	47.1
その他	27,498	0	0.0
合計	18,229,084	6,165,947	33.8

②特別会計

(単位：千円、%)

会計区分	予算現額	歳入		歳出	
		収入済額	割合	支出済額	割合
国民健康保険特別会計	2,988,200	1,240,060	41.5	1,276,458	42.7
後期高齢者医療特別会計	452,800	142,879	31.6	142,820	31.5
農業者労働災害共済特別会計	5,000	1,938	38.8	501	10.0

③企業会計

(単位：千円、%)

会計区分		収入			支出		
		予算現額	収入済額	割合	予算現額	支出済額	割合
水道事業会計	収益の収支	807,635	266,688	33.0	729,778	230,393	31.6
	資本的収支	130,992	0	0.0	228,565	95,744	41.9
	たな卸資産 購入限度	0	0	0.0	520	54	10.3
公共下水道事業会計	収益の収支	1,191,170	443,979	37.3	1,142,119	176,720	15.5
	資本的収支	562,416	123,314	21.9	954,636	422,185	44.2

## 2 市有財産、市債及び一時借入金の状況

### (1) 基金の現在高

(単位：千円)

区分	基金現在高 (令和4年9月30日現在)
一般会計	5,930,990
財政調整基金	3,266,000
減債基金	315,195
自動車購入基金	16,327
土地開発基金（現金）	199,421
ふるさと創生基金	86,145
福祉基金	225,798
工業等振興基金	1,326
南部土地区画整理基金	29,956
地域振興基金	1,300,000
ふるさとあわらサポート基金	360,715
金津雲雀ヶ丘寮基金	25,281
学校施設整備基金	60,006
森林環境譲与税基金	1,484
新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金	43,336
特別会計	509,106
国民健康保険特別会計 国民健康保険基金	474,484
農業者労働災害共済特別会計 農業者労働災害共済基金	34,622
総合計	6,440,096

※基金現在高は、令和4年9月30日現在における予算執行（積立、取崩し）を反映した残高となっています。

## (2) 市債及び一時借入金の現在高

(単位：千円)

区分	市債現在高 (令和4年9月30日現在)
一般会計	16,894,900
うち合併特例債	4,391,915
うち臨時財政対策債	6,887,224
うちその他	5,615,761
企業会計	10,046,627
水道事業会計	1,188,147
公共下水道事業会計	8,858,480
総合計	26,941,527

(単位：千円)

一時借入金 (令和4年9月30日現在)
0

※一時借入金とは、その時々を経費の支払いにあてるため、銀行などから短期（数日から数ヶ月）で借り入れるお金のことを指します。市には、市税や地方交付税など、様々な収入がありますが、1年を通してみると、多い時もあれば少ない時もあります。また、支払いが多い時には収入も多いかという点、必ずしもそうではありません。一時借入金は、このように現金が不足した場合などに、一時的にお金を借り入れて支払いを滞りなく行うことにより、福祉や教育などの事業に支障が生じないようにするためのものです。